



日本共産党区議団は1月26日、長谷部区長に、21項目の「2022年度予算原案に対する復活要求書」を提出

2022年度渋谷区予算原案に対する復活要求書

1. 新型コロナ対策として、感染拡大を抑え込み、医療崩壊を防ぐために、高齢者・障がい者施設、学校・幼稚園、保育園での定期的なPCR検査や抗原検査を実施するとともに薬局での無料検査を拡大すること。
2. コロナワクチンの3回目接種の前倒しを拡大するよう、国に対して供給量の確保と情報提供を求めるとともに、区としても前倒し接種を拡大すること。
3. 保健所の体制強化を国に求めるとともに、区として感染症対策を中心に、常勤職員を抜本的に増やすこと。区として、陽性者が自宅療養する場合も医学的管理や必要な生活支援体制を構築すること。
4. 困窮している区民、減収している中小業者、文化芸術家への区独自の現金給付を実施すること。
5. 渋谷図書館廃止条例は撤回し、存続させること。
6. 区としてゼロカーボン宣言を行い、直ちに2030年までのCO2排出量の削減目標を引き上げるとともに、太陽光発電設置助成の復活や省エネ・再エネの総合相談窓口を設置すること。
7. 介護士や保育士、放課後クラブ指導員の賃金を専門職に相応しく引き上げるために、区独自の助成を行うこと。
8. 高校生の医療費を無料にすること。
9. 小・中学校の35人学級を早期に実施すること。学校施設長寿命化計画は、少人数学級の実現を最優先し、学校統廃合や公共施設との共用はやめること。教師の多忙の解消、子どもに寄り添う教育のために、国や都に教員の抜本的増員を求めると。
10. すべての区立幼稚園を存続させるとともに、3歳児保育を実施すること。
11. 学校給食費は、無償にすること。
12. 就学援助の準要保護の新入学学用品費は、要保護基準と同額に引き上げるとともに、収入基準額は6歳児で算定すること。準要保護の収入基準を生活保護の1.5倍まで拡大すること。
13. 保育園の待機児解消のため、認可園の増設を行うこと。保育の質を確保するために、区独自に4・5歳児の面積基準と保育士配置基準の引き上げを行うこと。
14. 国民健康保険料の値上げは中止し、子どもの均等割負担を軽減すること。低所得者の負担軽減を図ること。国保証の取り上げや生活実態を無視した差押えをしないこと。

(以下略)

都営住宅入居者募集はじまる 申込〆切:2月16日必着

●区内の募集住戸

- ・抽せん方式・単身 : 渋谷東二丁目第2(3戸)、広尾五丁目(3戸)
- ・家族向・ポイント方式: 広尾五丁目(2戸)、幡ヶ谷二丁目第2(1戸)
- 笹塚一丁目第2(1戸)

小中学校等の陽性者203人、臨時休校等13校・19学級に
小中学校等や保育園での、定期的なPCR検査ただちに

新型コロナウイルス感染が急拡大しています。東京では連日1万人を超え、渋谷区でも1月第4週の新規陽性者は1日平均378人となりました。子どもの陽性者も急増していることが、1月28日の文教委員会への報告で明らかになりました。(下表参照)

子どもだけで235人に
1月当初から26日迄の陽性者は、保育園園児が42人、職員45人。幼稚園の幼児1人、小学校児童は区内全学校の18校・128人、教職員6校・7人、中学校生徒は7校・64人、教職員3校3人。子どもだけで陽性者が235人に及んでおり、その後も拡大が続いています。

これにともなう学級閉鎖
は小学校9校13学級、中学校4校6学級(臨時休校なし)。保育園でも臨時休園7園、クラス休園9園に広がっています。

学校生活維持のために
子どもたちにとっては、受験や移動教室、校外学習などの行事も予定されており、学校生活を維持・継続するためにも、区や教育委員会としても
緊急要請や2022年度渋谷区予算に対する復活要求でも小中学校や保育園での定期的なPCR等検査の実施を求めてきましたが、校外学習等の場合以外の検査は実施されていません。

●学校における新型コロナ感染状況等<2022年1/1~1/26>

1月28日文教委員会資料

		陽性者数		臨時休業(学級閉鎖等)		
		園・学校数	陽性者数	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
幼稚園	幼児	1園	1人	0	0	0
	教職員	0園	0人			
小学校	児童	18校	128人	0	2校 3学級	9校 13学級
	教職員	6校	7人			
中学校	生徒	7校	64人	0	1校 2学級	4校 6学級
	教職員	3校	3人			
合計	幼児・児童・生徒		193人	0	3校 5学級	13校 19学級
	教職員		10人			

●保育園における新型コロナ感染状況等<1/4~1/26>

・園児陽性:42人 ・職員陽性:45人 ・臨時休園:7園/クラス休園:9園

可能な限りの感染拡大防止対策を講じることが求められます。日本共産党区議団は、1月の区長への緊急要請や2022年度渋谷区予算に対する復活要求でも小中学校や保育園での定期的なPCR等検査の実施を求めてきましたが、校外学習等の場合以外の検査は実施されていません。